

第1章 国会議員選挙 投票の出現

民主主義者党の勝利と業績

著者	川村 晃一, 東方 孝之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	14
雑誌名	2009年インドネシアの選挙 ユドヨノ再選の背景と 第2期政権の展望
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014711

第1章

国会議員選挙

——民主主義者党の勝利と業績投票の出現——

川村 晃一・東方 孝之



4月の議会選挙で投票する有権者。投票用紙は新聞紙見開き大にもなる（森下明子撮影）

はじめに

2009年4月9日、民主化後3度目となる総選挙が全国約52万カ所の投票所で行われた。2004年総選挙で選出された議会の任期満了にともなう5年ぶりの総選挙で、定数560の国会（DPR）、定数132の地方代表議会（DPD）、および全国33の州議会と全国471の県・市議会の4つの議会の議席をめぐって政党・政治家らがしのぎを削った。

この議会選に向けた選挙戦が始まったのは2008年7月8日のことである。選挙戦の期間は、投票日まで史上最長の9カ月にわたって設定されたが⁽¹⁾、民主化後に実施された過去2度の総選挙と比べると、2009年総選挙の選挙戦は、もっとも盛り上がり欠けるものだった。5年に1度やってくる国政選挙に加えて、州知事や県知事・市長を選ぶ地方自治体首長選挙がその間に各地で実施されており、選挙は国民の日常生活の一部となった。また、選挙戦の山場は7月に実施される大統領選挙であり、4月の議会選挙は大統領選の前哨戦と位置づけられるようになったことも影響していた。

むしろ選挙戦期間中にメディアを賑わしたのは、選挙実行政の混乱であった（詳しくは、本書第3章参照）。選挙そのものよりも選挙実施プロセスのほうが注目を集めた2009年の議会選挙であったが、いまや議会は民主政治における中心的存在であり、大統領の政権運営も国会の動向に大きく左右される。大統領候補者にとっても、前哨戦としての議会選の結果は非常に重要である。

本章では、4月9日に実施された議会選挙のうち、国会議員選挙を対象として、その結果を分析する。統計的手法による分析結果とあわせて、有権者の投票行動の変化と連続性を明らかにしたい。

第1節 総選挙参加政党

2009年総選挙に参加した政党は、政党法（法律2008年第2号）の定める政党設立要件と、総選挙法の定める総選挙参加政党要件を満たした38政党である（表1および付属資料参照）。総選挙参加政党数は、2004年総選挙時の24政党から大幅に増えた。この背景には、総選挙への参加要件が大幅に緩和されたことがあ

表1 2009年総選挙参加政党の分類

	世俗系政党	イスラーム系政党
2004年総選挙参加政党		
代表阻止条項達成（議席率3%以上）政党		
	ゴルカル党 闘争民主党 民主主義者党	開発統一党 国民信託党 民族覚醒党 福祉正義党
代表阻止条項未達成（議席率3%未満）・議席保有政党		
	福祉平和党 民族憂慮職能党 公正統一党 マルハエニズム国民党 民主擁護党 先駆者党 民族民主党 民族ペンテン国民党 新インドネシア闘争党 愛国者党 地方統一党	月星党 改革星党
代表阻止条項未達成（議席率3%未満）・議席未保有政党		
	独立党 同盟党 労働者党	信徒連盟統一党
新設新党		
分派グループ設立新党		
	維新民主党（PDIP系） 国民大衆憂慮党（旧PDI系） 国民戦線党（PD系） 主権党（PD系） 闘争職能党（PD系）	民族太陽党（ムハマディア系） ウラマー国民覚醒党（NU系）
大統領選個人政党		
	ハヌラ党（ウイラント元国防治安相） グリンドラ党（プラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官） メサントラ共和党（ハムンク・ブウォノ10世ジョグジャカルタ特別州知事） 福祉インドネシア党（ステイコ元ジャカルタ首都特別州知事）	
その他		
	民主友愛党（カトリック系） インドネシア労働党 インドネシア青年党	
アチェ地方政党		
		福祉安全アチェ党 アチェ主権党 アチェ住民独立の声党 アチェ大衆党 アチェ党 アチェ統一党

（出所）筆者作成。

（注）2004年総選挙参加政党の特徴については、川村 [2005a] を参照。

る。2003年総選挙法（法律2003年第12号）では、2009年以降の総選挙には国会定数の3%以上、もしくは過半数の州または過半数の県・市における地方議会定数の4%以上を獲得していることを選挙参加の条件とする「代表阻止条項」（electoral threshold）が定められていた。この条件をクリアできる政党は、ゴルカル党、闘争民主党、開発統一党、民主主義者党、国民信託党、民族覚醒党、福祉正義党の7政党だけである。

しかし、2008年総選挙法では、国会で1議席以上獲得している政党は2009年総選挙にも参加できることに変更された。さらに、これを定めた2008年総選挙法の条文について、代表阻止条項を満たしていないことは同じであるのに議席の有無で総選挙参加要件を区別するのは法の下での平等に反するとして2008年7月10日に憲法裁判所が違憲判決を下したため、結局のところ2004年総選挙に参加していた24政党はすべて参加できることになったのである。残りの14政党は、今回はじめて総選挙に挑む新党である。

これらの政党をイデオロギー面での相違で分類すると、世俗系が29政党、イスラーム系が9政党となる。ただし、世俗系に分類した政党のなかには、キリスト教系の福祉平和党と民主友愛党や、世俗対イスラームという既存の価値対立とは一線を画し、新しい価値観にもとづく政治を志す非アリラン系の政党、社会民主主義政党も含まれる⁽²⁾。

今回初参加となる14の新党は、大きく2つに分けられる。第1のグループが、既成政党を離党した政治家らが立ち上げた政党である。闘争民主党からは維新民主党が、民主主義者党からは国民戦線党、主権党、闘争職能党の3党が分離している。イスラーム系政党でも、民族覚醒党の支持基盤であるインドネシア最大のイスラーム組織ナフダトゥル・ウラマー（NU）からウラマー国民党醒党が、国民信託党の支持基盤である同国第2のイスラーム組織ムハマディヤから民族太陽党が新たに誕生した。

新党の第2グループは、4月の議会選挙のあとに実施される7月の大統領選挙をにらんで、有力候補者が設立した個人政党や候補者と提携した政党である。2008年大統領選挙法は、立候補者は得票率20%または議席率25%以上の政党もしくは政党連合の公認を得なければならないと定めている。大統領選への立候補を目指しながらも既存の大政党からの公認を得られそうにない政治家は、自ら政党を組織し、議会選での成果を足場に大統領選に向けた戦いを有利

に進めようとしたのである。この手法は、5年前にユドヨノが新しく設立した民主主義者党の躍進を踏み台にして大統領選挙を勝ち上がった経験にもとづいている。

2009年総選挙でこのような大統領選個人政党としてとくに注目されたのが、ウィラント元国防治安相が設立したハヌラ党（正式名称、民衆の真心党）と、プラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官を大統領候補に推すグリンドラ党（正式名称、大インドネシア運動党）であった。ウィラントは、2004年大統領選挙で、ゴルカル党内の公認争いを勝ち抜いて立候補したが、党内に基盤をもたない彼に対して党組織は冷ややかで、全面的な支援を得られないまま第1回投票で敗れ去った。自らの足場をもたない政党からの立候補に限界を感じたウィラントは、2006年12月に自らハヌラ党を立ち上げた。一方、プラボウォは当初、所属するゴルカル党からの公認を受けて大統領選に打って出ることを考えていたが、党内で候補者選挙は行われないと判断して、グリンドラ党を結成した。

なお、これらの38政党に加えて、今回からナングロ・アチェ・ダルサラーム州（以下、アチェ州）の地方議会（州議会、県・市議会）についてのみ、地方政党の参加が認められ、6政党が認可された。インドネシアにおいては、国家統一を維持するため、特定地方の利益だけを代表する政党の設立は認められていないが、30年にわたる内戦に終止符を打った2005年のヘルシンキ合意の内容に沿って制定されたアチェ統治法（法律2006年第11号）のなかで、アチェだけは地方政党の設立が認められた。今回は、アチェ統治法が制定されてからはじめての総選挙であり、アチェの地方政党もこれにあわせてはじめて設立されたのである⁽³⁾。

第2節 国会議員選挙の結果

1. ユドヨノ人気を背景に民主主義者党が第1党に

今回の総選挙の注目は、ユドヨノの民主主義者党がどれだけ支持を伸ばせるかという点であった。民主主義者党の支持率は、ユドヨノ大統領の人気を直接反映する。ユドヨノ大統領は任期中常に高い支持率を維持してきたが、大統領選挙に向けてユドヨノの支持率が上昇するのに歩調を合わせるように、民主主義者党の支持率は投票日直前に27%にまで達し、同党が第1党になるのは確実

視されていた (LSI [2009])。

投票結果は、民主主義者党が得票率20.85%で第1党の座についた (表2参照)。2001年に設立され、2004年総選挙ではユドヨノ人気に乗って旋風を巻き起こした同党は、2度目の総選挙で一気に第1党まで駆け上がったのである。民主主義者党は、ほぼ全国的に大幅に勢力を伸ばしたが、とくにゴルカル党が地盤としていた地域で得票率を大きく増やしている。アチェ州で得票率40.87%を記録したのをはじめ、北スマトラ、西スマトラ、ベンクル、ランブン、西ジャワの各州において第1党の座をゴルカル党から奪っている。同様にゴルカル党の強いジャワ島以東のインドネシア東部地域においても、民主主義者党は支持を広げた。スハルト体制期以来、ゴルカル王国が築かれたスラウェシ各州に

表2 2009年国会議員選挙の結果

	1999年 得票率	2004年 得票率	2009年 得票率
民主主義者党	—	7.45%	20.85%
ゴルカル党	22.43%	21.58%	14.45%
闘争民主党	33.73%	18.53%	14.03%
福祉正義党	1.36%	7.34%	7.88%
国民信託党	7.11%	6.44%	6.01%
開発統一党	10.70%	8.15%	5.32%
民族覚醒党	12.60%	10.57%	4.94%
グリンドラ党	—	—	4.46%
ハヌラ党	—	—	3.77%
その他	12.06%	17.33%	18.30%
世俗系政党合計得票率	62.38%	61.66%	70.84%
イスラーム系政党合計得票率	37.62%	38.34%	29.16%
有効選挙政党数	5.1	8.55	9.59
選挙ヴォラティリティ (全体)		23.0	28.7
選挙ヴォラティリティ (泡沫政党を除く)		20.0	20.8

(出所) 総選挙委員会 (KPU) 資料から筆者作成。

(注) 1 総選挙に参加したイスラーム系政党の総数は、1999年が20、2004年が7、2009年が9である。

2 有効選挙政党数は、各党の得票率を2乗して合計した値の逆数で求められる。

3 選挙ヴォラティリティは、2つの選挙間における政党得票率の差の絶対値の総和を2で割ったもの。

も民主主義者党に対する支持は広がり、東南スラウェシ州では民主主義者党が第1党になった。また、ゴルカル党党首のカラ副大統領の地元南スラウェシ州では、第1党の座こそゴルカル党がかろうじて維持したが、民主主義者党が得票率を12%あまり伸ばして第2党になるなど、スラウェシでのゴルカル党の絶対的優位が揺らいだ（選挙区レベルの投票結果については、付属資料を参照）。

党の顔としてのユドヨノに依存する同党の体質は、2004年以降変わっていない。今回は、国会における実質的な野党は闘争民主党のみ、大統領選においても有力な対抗馬がないという政治状況の下、ユドヨノに対する国民の高い支持がそのまま民主主義者党への支持につながった。

2. 退潮が続くゴルカル党と闘争民主党

このように、おもに民主主義者党に地盤を掘り崩される形で、ゴルカル党は第1党の座から滑り落ち、第2党の地位を確保するのがやっとであった。同党は、スマトラ島やスラウェシ島各州だけでなく、西ヌサトゥンガラ州やパプア州でも、民主主義者党の勢力拡張の煽りを受けて支持を失った。また、西カリマンタン州や中カリマンタン州は闘争民主党に首位の座を奪われるなど、ジャワ・バリ島以外の「外島」と呼ばれる地盤をことごとく他党に奪われたことが大きく響いた。スハルト政権期の与党であるゴルカル党は、民主化後も（アブドゥルラフマン・ワヒド政権下の一時期を除き）常に連立政権に参画して権力を手放すことはなかったが、党勢は選挙を重ねるたびに後退している。党首のカラ副大統領は、アチェ和平交渉を主導して内戦に終止符を打つことに貢献するなど、ユドヨノ政権のなかで一定の役割を果たしたが、政権の成果は民主主義者党の支持拡大につながるばかりで、ゴルカル党はむしろ自らの勢力を奪われてしまったのである。

第3党には、わずかの差で闘争民主党が入った。しかし、闘争民主党もゴルカル党と同様、1999年以降党勢の衰えが取り戻せないでいる。今回の総選挙では、バンカ・ブリトゥン群島、西カリマンタン、中カリマンタン、北スラウェシの各州で得票率を伸ばしたが、伝統的に強固な地盤であったジャワ島各州やバリ州での退潮が続いている。ジョグジャカルタ特別州では第1党の座を民主化後はじめて民主主義者党に奪われた。2004年大統領選挙でメガワティがユドヨノに敗れて下野した闘争民主党は、政権への不満を取り込むことによって有

権者の支持を集めようとしたが、ユドヨノに対する高い支持率を背景にした民主主義者党の安定的な戦いぶりには対抗するすべもなかった。

3. 苦戦したイスラーム系政党

第4党から第7党までは、福祉正義党、国民信託党、開発統一党、民族覚醒党というイスラーム系政党が占めた。これらの政党は、福祉正義党を除いて、前回総選挙から得票率を減らしている。2004年総選挙で強固な組織基盤と清心イメージを武器に第7党に躍進した福祉正義党は、3大政党の一角に食い込むことを目標としていたが、結果はわずか得票率0.5%の上積みにとどまった。2004年に得票率22.32%で第1党に躍り出て有権者を驚かせたジャカルタ首都特別州で約4%得票率が減少したのをはじめ、スマトラ、マルクなどで得票率が落ちたが、大半の地域で得票率をほぼ維持、もしくは若干の上積みを獲得した。民主主義者党を除き、既存政党が軒並み得票率を下げるなかで党勢を維持できたことは、福祉正義党の強固な組織力を示しているといえる。

一方、もっとも党勢の衰えが激しかったのが、NUを支持母体とする民族覚醒党である。同党は、NUの本拠地である東ジャワ州に強固な地盤を有していたが、同じNU出身指導者を抱える開発統一党やウラマー国民覚醒党など同じイスラーム系政党に支持を奪われるなど大苦戦を強いられた。このような地元での大敗は、党内の内紛に原因がある。NU元議長で民主化後に大統領を務めたワヒドが、ムハイミン・イスカンダール党首率いる現執行部体制を認めず、支持者に対して新党グリンドラ党への投票を呼びかけるなど、党内の混乱が投票に大きく影響した。

イスラーム系政党全体でも、2009年の総選挙では得票率が低下した。2004年総選挙ではイスラーム系政党7政党の合計得票率は38.34%だったが、2009年総選挙ではイスラーム系政党9政党の合計得票率が29.16%にまで落ち込んだ。1999年総選挙と2004年総選挙では、イスラーム系政党全体の得票率にほとんど変化がなかっただけに、今回の結果はイスラーム系政党の苦戦を印象づけた（詳しくは、本書第6章参照）。

4. 大統領候補個人政党も旋風起こせず

第8党と第9党には、プラボウォのグリンドラ党とウィラント率いるハヌラ

党が入った。グリンドラ党からの大統領選立候補を目指したプラボウォは、過去の強権的軍人というイメージを転換しようと、選挙戦開始直後から豊富な資金力を利用して大規模な選挙広告を展開した。そのなかでプラボウォが訴えたのは、自らが庶民の味方として、労働者や農民、漁師といった社会下層の救済を目指すというポピュリスト的メッセージであった。ウィラントも、新党としての知名度の低さを補おうと、積極的なメディア戦略を展開して有権者への浸透を図ろうとした。

しかし、両党は、議席を確保することには成功したものの、大統領選での勝利という目的にとっては満足のいく結果を得ることはできなかった。ウィラントもプラボウォも、2004年の民主主義者党の躍進とユドヨノの大統領選勝利という成功物語を自ら再現しようとしたが、その目論見は大きく外れた。

大統領選候補者が設立する個人政党にとって、支持獲得のためにもっとも重要なのはその候補者自身の個人的イメージである。ユドヨノは、2004年総選挙前から国軍改革派将校、有能な重要閣僚として知名度が高く、人柄に対する国民の評判も良かった。有権者の抱くこれらのポジティブなユドヨノのイメージが、彼の成功の秘訣であった(川村 [2005b : 33])。一方、ウィラントやプラボウォに対して国民の抱く印象は、決してポジティブなものではない。スハルト体制最末期に国軍司令官だったウィラントは、スハルトの腹心としてのイメージが強い。また、ウィラントの個人的イメージや政治手腕を国民が評価していないことは、2004年大統領選挙での敗北ですでに証明されている。プラボウォについては、さらにネガティブなイメージがつかまとう。スハルトの元娘婿、人権侵害事件の首謀者といった負の側面は、一定年齢以上の国民の脳裏にしっかりと刻み込まれている。つまり、ウィラントもプラボウォも、個人政党の勝利にとってもっとも重要な要素である、党の顔としてのポジティブなイメージをもち合わせていなかったのである。

5. 議席の確定

第1党となった民主主義者党から第9党になったハヌラ党までの9政党が国会で議席を得た(表3参照)。2009年総選挙で議席を獲得できた政党の数は、過去の総選挙と比べると、大きく減少している。これは、2009年総選挙から、議会における「代表阻止条項」(parliamentary threshold)が設定され、得票率2.5%

表3 2009～2014年期中国会の構成

	1999～2004年		2004～2009年		2009～2014年	
	議席数	議席率	議席数	議席率	議席数	議席率
民主主義者党	—	—	56	10.18%	148	26.43%
ゴルカル党	120	25.97%	127	23.09%	106	18.93%
闘争民主党	153	33.12%	109	19.82%	94	16.79%
福祉正義党	7	1.52%	45	8.18%	57	10.18%
国民信託党	34	7.36%	53	9.64%	46	8.21%
開発統一党	58	12.55%	58	10.55%	38	6.79%
民族覚醒党	51	11.04%	52	9.45%	28	5.00%
グリンドラ党	—	—	—	—	26	4.64%
ハヌラ党	—	—	—	—	17	3.04%
その他	39	8.44%	50	9.09%	0	0
合計	462	100	550	100	560	100
世俗系政党合計議席	290	62.77%	317	57.64%	391	69.82%
イスラーム系政党合計議席	172	37.23%	233	42.63%	169	30.18%
有効議会政党数	4.72		7.07		6.21	

(出所) 総選挙委員会 (KPU) 資料から筆者作成。

(注) 1 国会に議席を得たイスラーム系政党の総数は、1999年が10、2004年が6、2009年が4である。

2 有効議会政党数は、各党の議席率を2乗して合計した値の逆数で求められる。

未満の政党は国会の議席が配分されないことが総選挙法で規定されたためである。その結果、過去の選挙制度であれば議席を獲得できた第10党以下の政党は、国会で議席を獲得することができなくなったのである。議会における代表阻止条項の導入によって、多数の政党が分立するという状況に若干の歯止めがかけられたことになる。

6. 2009年総選挙の特徴

2009年国会議員選挙は、民主主義者党のひとり勝ちという結果に終わった。しかしながら、今回の総選挙の特徴は、民主化後の2度の総選挙と同じ流れのなかに位置づけられる。それは、有権者の投票行動の流動化、新党設立ブームの継続、そして多党化の進行という3つの現象である。

民主化後の3度の総選挙では、毎回第1党が入れ替わっている。それだけではなく、第2党以下についても順位の変動が大きく、有権者の投票行動が非常

に流動的であることが民主化後の選挙に共通する第1の特徴である。投票行動の流動性を、2つの選挙の間で全体としてどの程度の票が移動したかを示す選挙ボラティリティ (electoral volatility) という指標を使って確認してみると⁽⁴⁾、2004年には23.0だったのが2009年には28.7に増加している。ただし、泡沫政党を除いた選挙ボラティリティは、2004年が20.0で、2009年が20.8とほとんど変化していないが、他国と比べるとこの数値はかなり高い値である⁽⁵⁾。

このような高い投票行動の流動性をもたらす要因としては、多くの有権者が支持する特定の政党をもたないことが挙げられる⁽⁶⁾。スハルト体制期に政治的動員を解除された国民は、特定の支持する政党をもたないまま、また政党によって組織化されないまま民主化後の選挙に参加しているのである (川村 [新刊予定])。

このような流動的な有権者の投票行動をあてにして、新しい政党が続々と設立されるようになった。この新党設立ブームという民主化後の選挙に共通する第2の特徴は、2009年においても継続している。1999年総選挙では、ハビビ政権下で政党の設立が自由化されたことを受け、選挙参加政党数は48にのぼった。2004年以降も毎回10以上の新党が選挙に参加している。

しかも、新党設立ブームは選挙戦を単に盛り上げるだけでなく、毎回新しい政治勢力を作り出している。民主化直後の新党ブームは、民族覚醒党や国民信託党、月星党などのイスラーム系政党を誕生させた。2004年には、大統領候補者の個人政党の先駆けとして民主主義者党が登場する一方、イスラーム主義を掲げ、新しい政党のあり方を実践した福祉正義党が躍進した。そして、2009年には、民主主義者党のあとを追うように大統領候補者の個人政党として設立されたグリンドラ党とハヌラ党が議席を獲得している。

このように有権者の投票行動が流動化するとともに、新党がその受け皿となることで、民主化後は多党化が継続的に進行している。これが、第3の特徴である。極端に小さな泡沫政党を除く主要な政党の数を示す有効政党数を計算してみると⁽⁷⁾、2009年総選挙の得票率をもとにした有効選挙政党数は9.6である。1999年が5.1、2004年が8.6と、選挙ごとに有効政党数は増加する傾向にあるが、2009年もその傾向が継続している。ただし、議席率をもとにした有効議会議政党数は、議席獲得のための代表阻止条項の導入によって減少に転じ、2004年の7.1から6.1となった。

第3節 有権者の投票行動の定量的分析

それでは、有権者は何を基準として投票行動を決めているのであろうか。この点を明らかにするために、選挙区レベルの選挙結果を州レベルに換算して、有権者の投票行動を定量的に分析してみる。なお、以下の分析では絶対得票率（有権者数に占める得票数）を「得票率」と呼ぶ。

定量的分析では、2つの点に注目する。ひとつは、「アリラン」と一般に呼ばれる世俗主義とイスラームとの間の社会宗教的亀裂にもとづいた投票行動である。もうひとつは、政権もしくは与党の成果をみて投票先を決める業績評価投票である。前者については、1999、2004年の得票率との比較から、イスラーム系政党の支持者と世俗系政党の支持者との間で異なっていた投票行動のパターンが2009年においても維持されたのかどうかという点を確認する。後者については、過去の経済状況を反映した投票行動（回顧的な評価）がみられたかどうかという点を検証する。

なお、本節で得られた分析結果の解釈にあたって注意すべき点を2点ここでは確認しておく。第1に、情報の制約という点である。今回の分析では、2009年10月時点で入手できなかった情報については利用していない。第2に、投票行動の分析にあたっては、有権者個人の情報ではなく、州レベルでの集計値を利用した。したがって、ここでの分析結果は、州の特徴と投票結果との相関関係を示しているにすぎないという点を踏まえて解釈する必要がある。

1. 亀裂投票の分析

イスラーム系政党と世俗系政党の得票率の変化

表4は、州別の投票率、無効票率、有効票率、イスラーム系政党の得票率、世俗系政党の得票率について平均値をまとめたものである。なお、2004年については、州別では有効票数のデータしか得られていない。表4からわかることは、投票率が10年前から15.5%ポイント下がったこと、無効票率が5.4%ポイント上がったこと、そしてそれらを反映して有効票率が21%ポイント減少したことがわかる。

次に、イスラーム系政党と世俗系政党の得票率を確認すると、2009年にはそ

表 4 記述統計量：平均値 (%)

	2009年	2004年	1999年
投票率	73.8	—	89.4
無効票率	9.0	—	3.6
有効票率	64.8	73.2	85.8
イスラーム系政党得票率	17.5	24.6	26.1
世俗系政党得票率	47.3	48.6	59.7

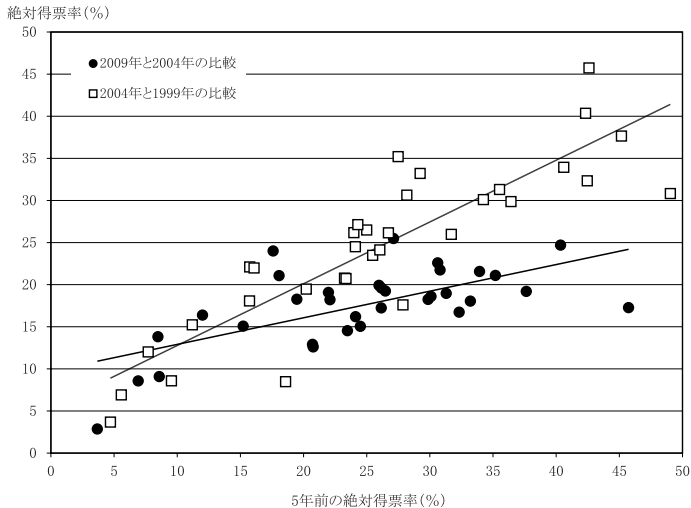
(出所) KPU の発表をもとに筆者計算。

(注) 1 絶対得票率 (有権者数に占める割合) でみた平均値。

2 政党の分類については表1を参照。

れまでと異なる変化が2点確認できる。すなわち、第1に、イスラーム系政党の得票率が大きく落ちている点である。1999～2004年にかけては、世俗系政党でイスラーム系政党を大きく上回る得票率の減少がみられたのに対し、2004～2009年にかけては、それが逆転している。第2に、州を単位として1期前の選挙結果と比較すると、イスラーム系政党の得票率の減少がとくに一部の州に限定されていたわけではないことが確認できる。図1は、2004年ならびに2009年のイスラーム系政党の得票率に関して、それぞれ1期前の総選挙時の得票率と

図1 イスラーム系政党の絶対得票率：2期間比較



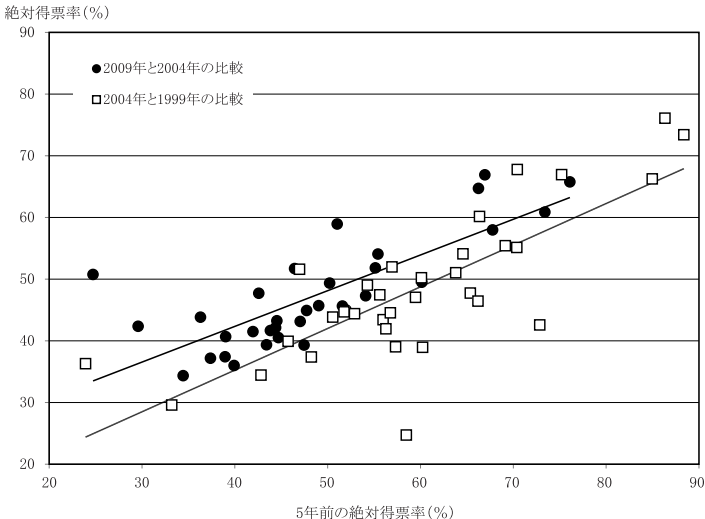
の関係を散布図で示したものである。図からは、2004年において得票率が高かった州ほど2009年に得票率を減らしていることがみてとれる。散布図にあてはめた直線で比較すると、2004～2009年にかけては直線の傾きが小さくなっている。この変化は世俗系政党と比較するとよりはっきりする。図2は世俗系政党について同様に散布図をとったものであるが、散布図にあてはめた直線の傾きはほぼ並行線であることがわかる。

それでは、2009年にみられたイスラーム系政党の得票率の減少は、世俗系政党の得票率の増加につながったのであろうか。そこで、「2004年にイスラーム系政党の得票率が高かった州で、2009年には世俗系政党の得票率が増加した」という仮説を立て、より厳密な分析を行ったが、その仮説を統計的に裏づけることはできなかった⁽⁸⁾。つまり、これらの分析結果は、イスラーム系政党でみられた2009年における大きなトレンドの変化が、世俗系政党の得票率に影響を及ぼしていたとは言えないということを意味する。

棄権票の分析

それでは、イスラーム系政党の得票率の減少分はどこへ向かったのだろうか。表4からは、1999～2004年にかけて、棄権票と無効票の合計値（以下、白

図2 世俗系政党の絶対得票率：2期間比較

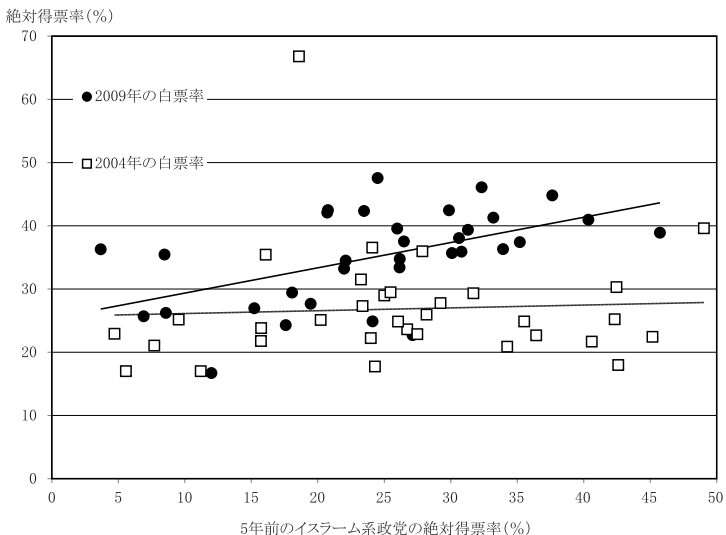


票と表記⁽⁹⁾の有権者に占める割合が12.7%増加したこと、2004～2009年にかけては8.3%増加したことが確認できる。そこで考えられるのは、2009年には、イスラーム系政党の得票率がかつて高かった地域において、白票率の増加がみられたのではないかとということである。

縦軸に2004年、2009年の白票率、そして横軸に1期前のイスラーム系政党得票率をとって散布図を描くと、図3のようになる。すると、2009年には白票率と1期前のイスラーム系政党得票率との間に右上がりの直線を描くことができる。この関係が統計的に意味のあるものかどうかを分析したところ、イスラーム系政党の得票率がかつて高かった地域で2009年には白票率が高まっていること、また、1999年、2004年にイスラーム系政党の得票率が高かった地域ほど2009年には棄権票率が増えていることが確認できる⁽¹⁰⁾。これは、主要イスラーム系政党で内紛が続いたことなどに嫌気を起こした支持者が、投票しないという選択を行ったためだと考えられるが、この点に関しては今後の検証を待ちたい。

ここまでの分析結果をまとめると、イスラーム系政党の得票率が大きかった地域ほど2009年にはその減少がみられたこと、しかしそれは世俗系政党の得票

図3 白票（棄権票と無効票の合計）率と1期前のイスラーム系政党の絶対得票率との関係



率の増加としてではなく、おもに棄権票率の増加に貢献していたことがわかった。これは、イスラーム系政党と世俗系政党とをまたいだ投票行動が明示的にみられなかったという点で、2009年においても社会宗教的な亀裂にもとづいた投票行動が依然として残っている可能性を示唆している。

2. 業績投票の分析

民主主義者党と闘争民主党に対する業績投票

上記のように、投票行動の流動性は高いものの、社会宗教的な亀裂にもとづく投票行動は維持されており、イスラーム系政党の得票率低下が世俗系政党全体の得票率を左右していなかったとすれば、何が各政党の得票率に大きな影響を与えてきたのだろうか。そこで、次のような仮説を立ててみたい。政権に強くコミットした（と有権者に認識された）政党の政権運営の成果が好ましいものであるならば、（たとえそれが政策の結果として得られた成果でなくとも）有権者はその政党に正の業績評価を下し、投票を通じて支持を表明する一方、政権から距離をとっていた政党、すなわち野党に対しては、有権者の支持は低くなる、という仮説である。

この仮説の検証には、2つの前提がある。第1に、ユドヨノ大統領が実質的なオーナーである民主主義者党と与党、2004年の大統領選に敗れて下野したメガワティ率いる闘争民主党を野党と有権者が認識していると仮定した上で、2004～2009年にかけての両党の得票率を分析する。第2に、政権に対する業績評価は、経済運営の善し悪しのみを反映していると仮定する。この仮定のもとで、データとしては先行研究を踏まえて、①州別の実質民間消費、②インフレ率（民間消費デフレーターから計算したもの）を用いる。民間消費は域内総生産を支出項目別にみた際の家計の消費額をあらわしている。域内総生産を分析に用いることも可能だが、そこには中央政府との間で利益が配分される天然資源の生産も含まれているため、地域によっては実際の所得水準から乖離していることが懸念される。その点で、民間消費は州別の家計の所得レベルをより反映した情報と考えられよう。ただし、2008年以降の州別の経済状況に関する情報はまだ手元にない。そこで、2007年までの経済状況の変化をもって、2009年の得票率を分析する変数として代替的に用いる。

まず、民主主義者党、闘争民主党にゴルカル党を加えた3政党の得票率なら

びに経済状況について、州を単位とした場合の平均値で推移をみてみよう。表5では、①2004～2009年にかけて民主主義者党の得票率の平均値が増加したのに対して、闘争民主党、ゴルカル党がそれぞれ得票率を落としている、②実質民間消費成長率は2009年には2004年よりも1.3%ポイント増加しているが、インフレ率も3.1%ポイント上昇していることが確認できる。次に、散布図（図4）でみると、2009年には民主主義者党は民間消費成長率の高い州で得票率が高くなっているのに対し、闘争民主党は逆に得票率が低くなっているようすがわかる。この経済状況の変化と両党の得票率の変化との関係を確認するために統計的な分析を行ったところ、民間消費成長率が1%増加すると与党（野党）の得票率が約0.5～0.7%ポイント増加（減少）する、という業績評価投票が確認された。ただし、インフレ率については仮説と反対の方向への効果が一部出てきたため、解釈が難しい。この点については、県・市別の投票結果や2009年の地域別経済状況といった情報が揃うのを待ってあらためて検討したい⁽¹⁾。

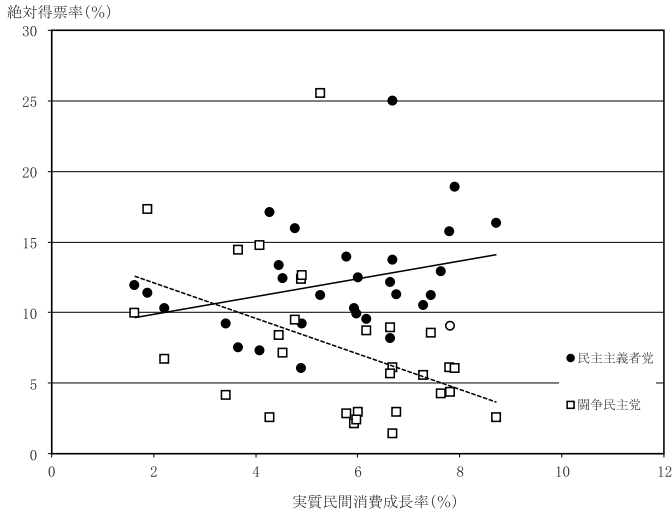
表5 記述統計量

	2009年	2004年
政党別得票率 (%)		
民主主義者党	12.1	4.7
闘争民主党	7.6	11.0
ゴルカル党	11.1	18.4
経済状況変数 (%)		
実質民間消費成長率	5.7	4.3
インフレ率	9.7	6.5

(出所) BPS [2006 ; 2008]ならびにKPUの発表をもとに筆者計算。

- (注) 1 実質民間消費成長率は、2000年価格表示での州別民間消費の指数平均値。
インフレ率は、民間消費デフレーターを用いて計算（指数平均）。
- 2 2009年の推計には、2004～2007年にかけての3カ年の指数平均、2004年の推計には、2001～2004年にかけての3カ年の指数平均を用いている。

図4 実質民間消費成長率と絶対得票率との関係：2009年



おわりに

民主主義者党の第1党への躍進という結果に終わった総選挙だったが、多党化や新党設立ブームといった民主化後に共通する特徴が今回もみられた。また、有権者の投票行動も、政党間ではきわめて流動的であると同時に、世俗とイスラームという社会的亀裂にもとづいた投票行動が継続している可能性を本章では確認した。

一方、今後の選挙に影響を与えるであろう新しい動きもみられた。現政権・与党に対する業績の評価にもとづいた有権者の投票行動が、2004年選挙を分析した先行研究では不明瞭な形でしか示されなかったが、今回はそれをはっきりと確認することができた。また、議席獲得のための最低得票率が導入されたことで、議会レベルにおける多党化の進行に歯止めがかけられた。今後これが新党設立ブームの歯止めとなるかが注目される。

【注】

- (1) ただし、2008年7月8日～2009年3月12日までは街頭での選挙運動は禁止されており、合会や戸別訪問、マスメディアを通じた広報活動のみが許された。
- (2) 選挙・投票行動研究でいう「アリラン」とは、政治的宗教性の低いイスラーム教徒が世俗系政党を支持し、敬虔なイスラーム教徒がイスラーム系政党を支持するパターンがみられるとする分析枠組みである。詳しくは、川村[2008]および川村・東方[2009]を参照。
- (3) アチェにおける議会選挙の結果については、第6章を参照。
- (4) 選挙ボラティリティは、2つの選挙間における政党得票率の差の絶対値の総和を2で割って求められる。
- (5) たとえば、ヨーロッパ13カ国における1885～1985年の間の選挙ボラティリティの平均が8.6、1974年以降に民主化した南ヨーロッパ諸国の選挙ボラティリティの平均が約11～15、1980年代に民主化したラテンアメリカ諸国が20前後である。
- (6) 政党帰属意識を問うたLSI [2008]の世論調査では、2003年11月～2008年11月の期間、「政党支持がある」と答えた回答者の割合は、最高で58%、最低で15%、多くの場合20～30%であった。つまり、7～8割の回答者は通常、「政党支持なし層」なのである。
- (7) 有効選挙政党数は、各党の得票率を2乗して合計した値の逆数である。政党の議席率でこれを計算すると有効議会政党数が求められる。
- (8) 詳細は、付表1の推計結果を参照されたい。推計は、1期前の得票率を説明変数として、傾きの変化の有無を最小二乗法（OLS）によって行った（集計ロジット・モデルによって行った結果は、ほぼ同一だったため省略する）。表の（1）では、イスラーム系政党と2009年ダミーとの交差項の係数が有意な負の値となったのに対し、世俗系政党と2009年ダミーとの交差項の係数は統計的に有意でない。イスラーム系政党の票が世俗系政党に流れたとすれば、2004年時点でイスラーム系政党の得票率が高かった州（世俗系政党の得票率が低かった州）で2009年に世俗系政党の得票率が増加した場合、後者の交差項は負に有意な値となるはずである。なお、（3）では被説明変数を世俗系政党の得票率、説明変数にイスラーム系政党の得票率を用いて分析しているが、やはり交差項は有意な値となっていない。
- (9) インドネシアでは、棄権と無効票（白票）を投じる行為をゴルプット（Golongan putih : Golput）と呼んでいる。ゴルプットについては、川村・東方[2009：279-280]を参照。

- (10) 推計結果は付表2を参照。無効票を被説明変数とした場合には、2004年のイスラーム系政党の得票率との間でのみ統計的に有意な関係がみられるが、1999年の同得票率との間にはそれが確認できず、係数が棄権票率についての推計結果を下回っていることから、無効票率とイスラーム系政党得票率との関係は相対的に弱いことがわかる。
- (11) 推計結果については付表3を参照。ここではFair [1996]を参考にして、次のような業績投票モデルで推計した（V：得票率、P：政党、i：州、t：年、g：実質民間消費成長率、 π ：インフレ率、 D^R ：大統領ダミー）。

$$V_{it}^P = \alpha_0 + \alpha_1 \cdot g_{it} + \alpha_2 \cdot \pi_{it} + \beta_1 \cdot D_t^R + \beta_2 \cdot g_{it} \cdot D_t^R + \beta_3 \cdot \pi_{it} \cdot D_t^R + \gamma \cdot V_{it-5}^P + u_{it}$$

1期前の得票率（ V_{it-5}^P ）が入っているのは、州ごとの特定政党への支持といった影響を制御するためである。 D^R は選挙時に大統領が政党に所属していた場合に1を、そうでない場合には-1となるダミー変数である。分析にあたって注目するのは、大統領ダミーと経済状況との交差項、すなわち β_2 ならびに β_3 である。もし大統領が選挙時（t）に政党Pに所属していれば、その大統領の任期中にみられた所得（＝消費）の増加は政党Pの得票率 V_{it}^P を増加させるように働き、 β_2 は正の値となる。また、高いインフレ率は得票率を減らす方向へ働き、 β_3 は負の値になると予想される（逆に、政党Pが選挙時に野党であったのならば、所得の増加は逆風としてその得票率を減らす方向へ働くであろう。ただし、このときはダミーが負の値をとるため、係数 β_2 は正の値となる）。

なお、2009年の得票率を被説明変数とした推計結果では、交差項のみ結果が表示されているが、これは完全多重共線性のため、どちらか片方を落とす必要があるからである。また、推計は得票を1、そうでない場合を0とする二値選択型の集計ロジット（Grouped Logit）モデルによって行った。この推計方法では、得られた結果を直観的に理解するのが難しいため、各変数が平均値から1単位変化したときの被説明変数の変化（限界効果）を計算し、表に併記した。推計方法の詳細は、Greene [2000: 834-837]を参照。

最後に、インフレ率の係数が仮説と異なった点については、ここでは、①原油価格が下落したのにもない2009年は選挙前に燃料価格の引き下げを行ったため、2007年までにインフレ率が高かった地域ほどこの引き下げによってインフレ率が低くなっていたのかもしれない、②有権者は実質所得の変化ではなく名目所得の変化に反応している（貨幣錯覚）、といった可能性をひとまず指摘しておく。

【参考文献】

〈日本語文献〉

- 川村晃一 [2005a] 「2004年国民議会議員選挙に見る有権者の意思——既成政党に吹いた逆風、新党に吹いた追い風」(松井和久・川村晃一編『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ——』明石書店 10-49ページ)。
- [2005b] 「インドネシア大統領選挙決選投票——『変化』を求めた国民——」『アジア研ワールド・トレンド』第112号 32-35ページ。
- [2008] 「インドネシアの選挙と投票行動——アリラン・ポリティクスをめぐる論争の展開——」『アジア経済』第49巻第4号 40-67ページ。
- [近刊予定] 「インドネシアの選挙政治における有権者の変化と連続性——限定的な政党支持なし層、埋め込まれた投票流動性——」(吉川洋子編『民主化過程の選挙——地域研究からみた政党・候補者・有権者——』行路社)。
- ・東方孝之 [2009] 「インドネシア：再生した亀裂投票と不明瞭な業績投票」(間寧編『アジア開発途上諸国の投票行動——亀裂と経済——』アジア経済研究所 265-328ページ)。

〈外国語文献〉

- Badan Pusat Statistik (BPS) [2006] *Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia menurut Penggunaan 2001-2005* [支出別州域内総生産2001~2005年], Jakarta : BPS.
- [2008] *Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia menurut Penggunaan 2003-2007* [支出別州域内総生産2003~2007年], Jakarta : BPS.
- Fair, Ray C [1996] “Econometrics and Presidential Elections,” *Journal of Economic Perspectives*, 10(3), pp. 89-102.
- Greene, William H. [2000] *Econometric Analysis*, 4th ed., Englewood Cliffs, N.J. : Prentice Hall.
- Lembaga Survei Indonesia (LSI) [2008] “Kecenderungan Swing Voter Menjelang Pemilu Legislatif 2009: Trend Opini Publik” [2009年議会選挙に向けたスウィング投票者の傾向：国民世論の動向].
- [2009] “Efek Kampanye Terbuka pada Peta Kekuatan Partai Menjelang Pemilu Legislatif 2009” [2009年議会選挙に向けた政党の勢力図における公開選挙戦の効果].

付表1 推計結果：得票率のトレンドの変化の検証

被説明変数	得票率		
	イスラーム系政党	世俗系政党	世俗系政党
	(1)	(2)	(3)
説明変数			
1期前の得票率	0.733 [0.084]***	0.675 [0.103]***	-0.778 [0.111]***
1期前の得票率 ×2009年ダミー	-0.417 [0.121]***	-0.096 [0.154]	0.062 [0.162]
2009年ダミー	0.043 [0.032]	0.109 [0.087]	-0.040 [0.049]
定数項	0.054 [0.021]**	0.083 [0.063]	0.689 [0.038]***
サンプルサイズ	66	66	66
決定係数	0.7545	0.6169	0.6045

(出所) 筆者推計。

(注) 1 (1)と(3)では説明変数(1期前の得票率)にイスラーム系政党得票率を用いている。(2)では説明変数に世俗系政党の得票率を用いている。

2 括弧内の数字は分散不均一頑健標準誤差。**、***はそれぞれ5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

付表2 推計結果：白票率・棄権票率・無効票率とイスラーム系政党得票率

被説明変数	白票率	2009年の棄権票率		2009年の無効票率	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
説明変数					
1期前のイスラーム系政党得票率	0.044 [0.128]	0.276 [0.098]***		0.124 [0.060]**	
1期前のイスラーム系政党得票率 ×2009年ダミー	0.355 [0.170]**				
2009年ダミー	-0.003 [0.054]				
2期前のイスラーム系政党得票率			0.296 [0.079]***		0.063 [0.053]
定数項	0.257 [0.042]***	0.194 [0.026]***	0.185 [0.023]***	0.059 [0.016]***	0.074 [0.013]***
サンプルサイズ	66	33	33	33	33
決定係数	0.2948	0.1716	0.2811	0.1685	0.0611

(出所) 筆者推計。

(注) 括弧内の数字は分散不均一頑健標準誤差。**、***はそれぞれ5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

付表3 推計結果：業績投票

被説明変数	2009年得票率				2004～2009年得票率	
	民主主義者党		闘争民主党		闘争民主党	
	(1)		(2)		(3)	
	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果
説明変数						
民間消費成長率					-1.566 [3.518]	-0.123
インフレ率					0.089 [2.276]	0.007
大統領ゲーム					-0.647 [0.309]**	-0.051
×民間消費成長率	6.912 [3.749]*	0.730	7.504 [4.368]*	0.475	7.717 [3.518]**	0.605
×インフレ率	3.839 [1.815]**	0.405	0.804 [2.099]	0.051	1.622 [2.303]	0.127
1期前の得票率	4.638 [1.915]**	0.490	5.540 [0.705]***	0.350	4.772 [0.436]***	0.374
定数項	-2.968 [0.332]***		-2.732 [0.430]***		-3.092 [0.334]***	
サンプルサイズ	30		30		60	
決定係数	0.3374		0.7574		0.7699	

(出所) 筆者推計。

(注) 1 実質民間消費成長率は、2000年価格表示での州別民間消費の指数平均値。

2 インフレ率は、民間消費デフレーターを用いて計算（指数平均）。

3 2009年の推計には、2004～2007年にかけての3カ年の指数平均、2004年の推計には、2001～2004年にかけての3カ年の指数平均を用いている。

4 括弧内の数字は標準誤差。*、**、***はそれぞれ10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

5 限界効果は平均値から各変数が1単位増加したときに被説明変数が何ポイント増えるかを計算した値。